

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社みずほ不動産鑑定所
志免(県) - 1	福岡県	福岡第 5	氏名	不動産鑑定士 井上 真輔 印

鑑定評価額	13,900,000 円	1㎡当たりの価格	78,000 円 / ㎡
-------	--------------	----------	--------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 3 年 7 月 1 日	(6) [令和 3 年1月] 路線価又は倍率	円 / ㎡ 1.2 倍
(2)実地調査日	令和 3 年 6 月 24 日	(5)価格の種類	正常価格	倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	糟屋郡志免町田富 1 丁目 2 6 0 番 5 0 「田富 1 - 1 0 - 8 」			地積 (㎡)	178 ()	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1 住居 (60,200) (その他) 高度地区1種最高20m
	長方形 1 : 1.2	住宅 W 2	中規模一般住宅が多い分譲住宅地域	南東6 m 町道	水道、ガス、下水	福岡空港6.2 km	
(2) 近隣地域	範囲	東 50 m、西 50 m、南 80 m、北 80 m			標準的使用	戸建住宅地	
	標準的画地の形状等	間口 約 12 m、奥行 約 15 m、規模			180 ㎡程度、形状 長方形		
	地域的特性	特記事項	区画整然とした戸建住宅地域	街路	基準法北 6 m 町道	交通施設	福岡空港駅南東方 6.2 km 法令 1 住居 (60,200) 規制 高度地区1種20m
	地域要因の将来予測	鉄道駅等から距離があるものの、区画整然とした戸建分譲住宅地域であり、比較的良好な居住環境を有する。都市圏内において相対的に安価な地価水準とも相俟って需要は概ね堅調であるが上昇率は鈍化傾向にある。					
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位	+3.0
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	標準価格	78,000 円 / ㎡				
	収益還元法	収益価格	/ 円 / ㎡				
	原価法	積算価格	/ 円 / ㎡				
	開発法	開発法による価格	/ 円 / ㎡				
(6) 市場の特性	同一需要圏は、志免町内及び周辺市町内の最寄駅からバス便圏の住宅地の圏域である。需要者の中心は、戸建住宅取得目的の個人が中心で、転売目的の不動産業者等も考えられる。現下の金融環境を背景にコロナ禍の影響は小さく、福岡市住宅地と比較して相対的に安価な地価水準とも相俟って需要は堅調である。市場の中心価格帯は土地 1 3 0 0 万円 ~ 1 5 0 0 万円程度、新築戸建で 3 0 0 0 万円 ~ 3 5 0 0 万円程度が中心的価格帯となっている。						
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	一般住宅が多く、収益物件の取引は殆ど無く自用目的の取引が中心であるなか、転売等でまれに賃貸される程度で賃貸市場は未成熟であるほか、収益性よりも快適性を旨とする地域的特性に鑑み収益価格は適用しなかった。一方、標準価格は規範性・類似性の高い事例を採用しており、信頼性は十分と判断している。従って、標準価格を標準とし、志免町の住宅市場動向をも参酌して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。						
(8) 公規価示準格価と格しをた	代表標準地 標準地 標準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / ㎡)	内 街路 標準 交通 環境 補 画地 正 行政 その他
	公示価格 円 / ㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100		地 街路 交通 環境 要因 行政 その他
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / ㎡)	内 街路 標準 交通 環境 補 画地 正 行政 その他
	志免(県) - 4						0.0 地 街路 +4.0 0.0 域 交通 +3.0 0.0 要 環境 +13.0 0.0 因 行政 0.0 0.0 その他 0.0
	前年指定基準地の価格 88,600 円 / ㎡	[103.3] 100	100 [100.0]	100 [121.0]	[103.0] 100	77,900	
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 74,600 円 / ㎡ - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / ㎡			価格変動状況要因	(一般的要因)	コロナ禍の影響等が見受けられるものの、現下の金融情勢等や福岡都市圏の成長性等を背景に住宅需要は堅調に推移している。	
	変動率 年間 +4.6 % 半年間 %				(地域要因)	地域要因に大きな変動要因は無いなか、前記要因等を背景に需要は概ね堅調であるが、地価上昇はやや鈍化傾向で推移している。	
					(個別的要因)	個別的要因に変動は無い。	

3 試算価格算定内訳

(1) 比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等		
a	志免3K-910	糟屋郡志免町		建付地	()	ほぼ長方形	北東6.7 m町道 南東4.2 m 角地		1住居 (80,200) 高度地区1種20m		
b	志免3C-301	糟屋郡志免町		建付地	()	ほぼ正方形	北東6.5 m町道 南東4 m 南西4 m 三方路		1住居 (70,200) 高度地区1種20m		
c	志免3C-903	糟屋郡志免町		建付地	()	ほぼ長方形	西5 m町道		商業 (90,300)		
d	宇美3CDH-401	糟屋郡宇美町		建付地	()	長方形	南東4.2 m町道		(都) 1住居 (60,168)		
e	-				()						
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)	
a	() 95,118	$\frac{100}{[100.0]}$	[103.6] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[103.0]}$	95,672	$\frac{100}{[111.1]}$	86,113	街路 交通・ 接近 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 +3.0 0.0 0.0	
b	() 68,204	$\frac{100}{[100.0]}$	[101.7] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[103.0]}$	67,343	$\frac{100}{[90.9]}$	74,085		88,700	
c	() 92,831	$\frac{100}{[100.0]}$	[102.0] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	94,688	$\frac{100}{[128.5]}$	73,687		76,300	
d	() 93,213	$\frac{100}{[100.0]}$	[104.9] 100	$\frac{100}{[95.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	102,927	$\frac{100}{[109.9]}$	93,655		75,900	
e	()	$\frac{100}{[]}$	[] 100	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$			96,500	
							[103.0]				
							100				
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.33	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +1.0	環境 +10.0	画地 +3.0	行政 0.0	その他 0.0
b	正常	% / 月 +0.28	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 +1.0	環境 -10.0	画地 +3.0	行政 0.0	その他 0.0
c	正常	% / 月 +0.28	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 +5.0	環境 +20.0	画地 0.0	行政 +3.0	その他 0.0
d	正常	% / 月 +0.70	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -2.0	交通・接近 +3.0	環境 +10.0	画地 0.0	行政 -1.0	その他 0.0
e		% / 月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境	画地	行政	その他
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 78,000 円/㎡〕				

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由			既成市街地で適切な資料の把握が困難であるため				
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正	月率変動率	付帯費用	標準化補正
		% / 月			% / 月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	
						行政	
						その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g) () %
						()	() %
	収益価格	円 (円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
	収益還元法が適用できない場合その理由 当該地域の標準的使用は戸建住宅であるが、賃貸取引は殆ど見受けられない状況であり、戸建住宅の賃貸市場は未成熟。従って、経済合理性にかなった賃貸条件を想定することができず収益価格は採用できなかった。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社プライム評価研究所
志免(県) - 2	福岡県	福岡第 5	氏名	不動産鑑定士 片江 宏典 印

鑑定評価額	20,000,000 円	1 m ² 当たりの価格	69,300 円 / m ²
-------	--------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 3 年 7 月 8 日	(6) 路線価	[令和 3 年 1 月] 路線価又は倍率	円 / m ²
(2) 実地調査日	令和 3 年 6 月 25 日	(5) 価格の種類	正常価格	倍率種別		1.2 倍
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	糟屋郡志免町桜丘 2 丁目 3 7 番 「桜丘 2 - 5 - 1 3」				地積 (m ²)	288	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1 低専 (40,60)	
	正方形 1 : 1	住宅 W 2	中規模一般住宅が多い区画整然とした住宅地域	南 5.2 m 町道	水道、ガス、下水	福岡空港 5.1 km	(その他)	
(2) 近隣地域	範囲	東 65 m、西 65 m、南 40 m、北 40 m			標準的使用	戸建住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 16 m、奥行 約 16 m、規模 260 m ² 程度、形状 正方形						
	地域的特性	特記事項	中規模一般住宅が多い分譲住宅団地	街路	基準方位北 5.2 m 町道	交通施設	福岡空港駅 南東方 5.1 km 法令 1 低専 (40,60) 規制	
地域要因の将来予測	当該地域は既成の住宅団地として成熟しており、山手に位置するものの居住環境は概ね良好で、現況の利用状態が維持されると予測する。地価について、コロナ禍における先行きの不透明感は解消されつつある。							
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +4.0		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	69,300 円 / m ²					
	収益還元法	収益価格	/ 円 / m ²					
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²					
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²					
(6) 市場の特性	同一需要圏は、志免町、須恵町、宇美町、福岡市博多区東部等の住宅地域一帯と判定した。典型的な需要者は、福岡市内へ通勤する給与所得者、上記地域在住の一般所得者層である。需要の中心となる価格帯は取引規模によるが、坪 2.0 ~ 2.4 万円程度である。居住環境は概ね良好であるが、山手の既存住宅地域で利便性に劣り、志免町中心部等との比較では競争力に劣る。コロナ禍における先行きの不透明感は解消されつつあり、地価は上昇傾向が継続している。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	以上より、比準価格のみが得られた。当該比準価格については、同一需給圏内の類似地域に存する取引事例に基づいて試算しており、各補修正項目とも十分に検討している。なお、近隣地域は自用目的が一般的な区画整然とした既存の住宅団地内にあり、賃貸市場が未成熟であるため収益還元法は適用しなかった。従って、市場の実態を反映した比準価格を標準とし、指定基準地との検討を踏まえた上、鑑定評価額を上記の通り決定した。							
(8) 公価表示価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内 街路 交通 環境 画地 行政 その他	
	標準地番号							
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / m ²)	内 街路 交通 環境 画地 行政 その他	
	志免(県) - 4							
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格							
	67,300 円 / m ²							
- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討	代表標準地 標準地							
	標準地番号							
公示価格								
変動率	年間 +3.0 %	半年間 %						
<p>価格変動要因の状況</p> <p>〔一般的要因〕 昨今の低金利等の影響から住宅地の取引は好調であり、コロナ禍におけるリモートワーク促進も一部追い風となっている。</p> <p>〔地域要因〕 山手の住宅団地においても土地需要は堅調に推移しており、コロナ禍における先行きの不透明感も解消されつつあり上昇傾向が続いている。</p> <p>〔個別的要因〕 特に変動はない。</p>								

3 試算価格算定内訳

(1) 比準価格算定内訳										
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等	
a	志免3C - 905	糟屋郡志免町		建付地	()	不整形	北5.9m町道 南西4.5m 角地		1低専 (50,60)	
b	志免3C - 610	糟屋郡志免町		更地	()	正方形	北西9m町道		1低専 (40,60)	
c	宇美3K - 318	糟屋郡宇美町		建付地	()	ほぼ長方形	南東8m町道		(都)1低専 (40,60) 地区計画等 高さ制限10m	
d	志免3C - 301	糟屋郡志免町		建付地	()	ほぼ正方形	北東6.5m町道 南東4m 南西4m 三方路		1住居 (70,200) 高度地区1種20m	
e	-				()					
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)
a	() 58,869	100 [100.0]	[101.8] 100	100 [100.0]	100 [97.9]	61,214	100 [96.0]	63,765	街路 0.0 交通・ 接近 0.0	66,300
b	() 64,841	100 [100.0]	[102.3] 100	100 [/]	100 [100.0]	66,332	100 [95.9]	69,168	環境 0.0	71,900
c	() 58,298	100 [100.0]	[103.0] 100	100 [100.0]	100 [103.0]	58,298	100 [84.1]	69,320	画地 +4.0	72,100
d	() 68,204	100 [100.0]	[101.7] 100	100 [100.0]	100 [103.0]	67,343	100 [100.8]	66,809	行政 0.0 その他 0.0	69,500
e	()	100 []	[] 100	100 []	100 []		100 []		[104.0] 100	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.25	街路 0.0 画地 -2.1	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +1.0 行政 0.0	交通・接近 0.0 その他 0.0	環境 -5.0		
b	正常	% / 月 +0.25	街路 0.0 画地 0.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 -1.0 その他 0.0	環境 -5.0		
c	正常	% / 月 +0.25	街路 0.0 画地 +3.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +2.0 行政 0.0	交通・接近 -3.0 その他 0.0	環境 -15.0		
d	正常	% / 月 +0.28	街路 0.0 画地 +3.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 +1.0 行政 +5.0	交通・接近 -2.0 その他 0.0	環境 -3.0		
e		% / 月	街路 画地	交通・接近 行政	環境 その他	街路 行政	交通・接近 その他	環境		
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 69,300 円/㎡〕			

(2)積算価格算定内訳									
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由			既成市街地であり適正な素地事例の収集が出来ないため。						
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格									
造成事例番号		-		所在及び地番					
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)		
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)		
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡					
内訳									
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		付帯費用	標準化補正		月率変動率
		% / 月							
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他		

(3)収益価格算定内訳								
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由								
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g) () %	
						()	() %	
	収益価格	円 (円/㎡)						
	収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由		近隣地域は自己所有を目的する1低専に指定された戸建住宅地域であり、賃貸市場が未成熟であることから、賃貸を想定して収益価格を算出しても当該試算値の相対的信頼性は極めて低い。従って、収益還元法の適用を断念した。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2へ

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社みずほ不動産鑑定所
志免(県) - 3	福岡県	福岡第 5	氏名	不動産鑑定士 井上 真輔 印

鑑定評価額	20,000,000 円	1 m ² 当たりの価格	81,000 円 / m ²
-------	--------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 3 年 7 月 1 日	(6) [令和 3 年 1 月] 路線価又は倍率	円 / m ² 1.2 倍
(2) 実地調査日	令和 3 年 6 月 24 日	(5) 価格の種類	正常価格	倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	糟屋郡志免町向ヶ丘 2 丁目 1 8 2 7 番 6 9 「向ヶ丘 2 - 1 5 - 4」			地積 (m ²)	247	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1 低専 (40,60)	
	ほぼ整形 1:1	住宅 W 2	中規模一般住宅が多い区画整然とした住宅地域	南 7 m 町道	水道、ガス、下水	福岡空港 4.7 km	(その他)	
(2) 近隣地域	範囲	東 50 m、西 50 m、南 40 m、北 100 m			標準的使用	戸建住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 16 m、奥行 約 15 m、規模			240 m ² 程度、形状 ほぼ正方形			
	地域的特性	特記事項	丘陵地の区画整然とした戸建住宅地域	街路	基準方位北 7 m 町道	交通施設	福岡空港駅南東方 4.7 km	法令 1 低専 (40,60) 規制
	地域要因の将来予測	鉄道駅等から距離があるものの、区画整然とした戸建分譲住宅地域であり、比較的良好な居住環境を有する。都市圏内において相対的に安価な地価水準とも相俟って需要は概ね堅調であるが上昇率は鈍化傾向にある。						
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	方位 +4.0		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	標準価格	81,000 円 / m ²					
	収益還元法	収益価格	/ 円 / m ²					
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²					
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²					
(6) 市場の特性	同一需要圏は、志免町内及び周辺市町内のバス便圏の住宅地の圏域。需要者の中心は、戸建住宅取得目的の個人が中心で、転売目的の不動産業者等も考えられる。現下の金融環境を背景にコロナ禍の影響は小さく、福岡市住宅地と比較して相対的に安価な地価水準とも相俟って需要は堅調である。市場の中心価格帯は土地 1 8 0 0 万円 ~ 2 0 0 0 万円程度、新築戸建て 3 5 0 0 万円程度が中心的価格帯となっている。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	一般住宅が多く、収益物件の取引は殆ど無く自用目的の取引が中心であるなか、転勤等でまれに賃貸される程度で賃貸市場は未成熟であるほか、収益性よりも快適性を旨とする地域的特性に鑑み収益価格は適用しなかった。一方、標準価格は規範性・類似性の高い事例を採用しており、信頼性は十分と判断している。従って、標準価格を標準とし、志免町の住宅市場動向をも参照して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8) 公規価示標準格	代表標準地 標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内 街路 標準 交通 環境 補正 画地 行政 その他
価と格しをた	公示価格	円 / m ²	[]	100	100	[]		
			100	[]	[]	100		
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内 標準 交通 環境 補正 画地 行政 その他	地 街路 +2.0 域 交通 0.0 要 環境 +13.0 因 行政 +2.0 その他 0.0
	志免(県) - 4							
	前年指定基準地の価格	[103.3]	100	100	[104.0]	80,900		
	88,600 円 / m ²	100	[100.0]	[117.6]	100			
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 76,800 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²			価格変動状況要因	(一般的要因)	コロナ禍の影響等が見受けられるものの、現下の金融情勢等や福岡都市圏の成長性等を背景に住宅需要は堅調に推移している。		
	変動率 年間 +5.5 % 半年間 %				(地域要因)	地域要因に大きな変動要因は無いなか、前記要因等を背景に需要は概ね堅調であり、未だ割安感が残っており、地価は上昇基調で推移。		
					(個別的要因)	個別的要因に変動は無い。		

(1)比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等		
a	志免3C - 905	糟屋郡志免町		建付地	()	不整形	北5.9 m町道 南西4.5 m 角地		1低専 (50,60)		
b	志免3C - 303	糟屋郡志免町		建付地	()	ほぼ長方形	南3.8 m町道		1低専 (40,60) 高さ制限10m その他		
c	志免3C - 304	糟屋郡志免町		更地	()	ほぼ台形	南西6.3 m町道 南東4.3 m 準角地		1低専 (50,60) 高さ制限10m その他		
d	志免3C - 906	糟屋郡志免町		建付地	()	ほぼ正方形	南西6.4 m町道 北4.2 m 角地		1低専 (50,60)		
e	志免3K - 615	糟屋郡志免町		建付地	()	ほぼ整形	南東4 m町道		1低専 (40,60)		
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)	
a	() 58,869	$\frac{100}{[100.0]}$	[101.8] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[97.9]}$	61,214	$\frac{100}{[86.1]}$	71,096	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0	73,900	
b	() 59,284	$\frac{100}{[100.0]}$	[102.9] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[95.0]}$	64,214	$\frac{100}{[81.3]}$	78,984	画地 +4.0 行政 0.0 その他 0.0	82,100	
c	() 82,186	$\frac{100}{[100.0]}$	[103.5] 100	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[99.8]}$	85,233	$\frac{100}{[108.1]}$	78,846	街路 0.0 交通・接近 0.0 環境 0.0 画地 +4.0 行政 0.0 その他 0.0	82,000	
d	() 82,460	$\frac{100}{[100.0]}$	[105.2] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[103.0]}$	84,221	$\frac{100}{[109.1]}$	77,196	その他 0.0	80,300	
e	() 84,992	$\frac{100}{[100.0]}$	[103.3] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[104.0]}$	84,420	$\frac{100}{[95.8]}$	88,121	[104.0] 100	91,600	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.25	街路 0.0 画地 -2.1	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 -1.0 その他 0.0	環境 -13.0			
b	正常	% / 月 +0.58	街路 0.0 画地 -5.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -8.0 行政 0.0	交通・接近 +4.0 その他 0.0	環境 -15.0			
c	正常	% / 月 +0.58	街路 0.0 画地 -0.2	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 +6.0 その他 0.0	環境 +2.0			
d	正常	% / 月 +0.58	街路 0.0 画地 +3.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 0.0 行政 0.0	交通・接近 +7.0 その他 0.0	環境 +2.0			
e	正常	% / 月 +0.30	街路 0.0 画地 +4.0	交通・接近 0.0 行政 0.0	環境 0.0 その他 0.0	街路 -4.0 行政 0.0	交通・接近 +5.0 その他 0.0	環境 -5.0			
才比準価格決定の理由								〔比準価格： 81,000 円/㎡〕			

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由			既成市街地で適切な資料の把握が困難であるため				
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正	月率変動率	付帯費用	標準化補正
		% / 月			% / 月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	
						行政	
						その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g) () %
						()	() %
	収益価格	円 (円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
	収益還元法が適用できない場合その理由 当該地域の標準的使用は戸建住宅であるが、賃貸取引は殆ど見受けられない状況であり、戸建住宅の賃貸市場は未成熟。従って、経済合理性にかなった賃貸条件を想定することができず収益価格は採用できなかった。						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社みずほ不動産鑑定所
志免(県) - 4	福岡県	福岡第5	氏名	不動産鑑定士 井上 真輔 印

鑑定評価額	30,700,000 円	1㎡当たりの価格	91,500 円/㎡
-------	--------------	----------	------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 3年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 3年 7月 1日	(6) [令和 3年1月]	73,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和 3年 6月 24日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	糟屋郡志免町志免3丁目1410番2 「志免3-6-3」			地積 (㎡)	336	法令上の規制等						
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の現況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1住居 (60,200)						
	ほぼ整形 1:1	住宅 W2	中規模一般住宅が多い既存住宅地域	南西6.5m 町道	水道、下水	福岡空港4.4km	(その他) 高度地区1種最高20m						
(2) 近隣地域	範囲	東 120m、西 100m、南 100m、北 100m			標準的使用	低層住宅地							
	標準的画地の形状等	間口 約 19m、奥行 約 18m、規模			340㎡程度、形状 ほぼ正方形								
	地域的特性	特記事項	町中心部に近接する既存住宅地域	街路	6.5m町道	交通施設	福岡空港南東方4.4km 法令 1住居 (60,200) 規制 高度地区1種最高20m						
	地域要因の将来予測	町中心部に近接する既存住宅地域であり、一般住宅を中心にアパート、事業所等も混在する地域環境となっている。需要は概ね堅調であるが、域外からの需要はやや弱く、町内にあっては地価上昇は低位にどまっている。											
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	ない							
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	92,000 円/㎡										
	収益還元法	収益価格	78,900 円/㎡										
	原価法	積算価格	/ 円/㎡										
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡										
(6) 市場の特性	同一需要圏は、志免町内の最寄駅からバス便の低層住宅を中心とした住宅地の圏域である。需要者の中心は、戸建住宅取得目的の個人が中心で、ハウズビルダーや転売目的の不動産業者等も考えられる。現下の金融環境を背景にコロナ禍の影響は小さく、福岡市住宅地と比較して相対的に安価な地価水準とも相俟って需要は概ね堅調である。市場の中心価格帯は土地2500~3000万円程度、新築住宅では3500~4500万円程度が中心的価格帯である。												
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	賃貸アパート等の収益物件も混在するが、収益価格は賃料に保守性・遅行性があること及び想定条件の介在等が認められる。従って、本件では、典型的な需要者を想定するならば、現実の売買事例を基礎とした価格で、現下の市場実態を反映した実証的価格として規範性高い比準価格を中心にして、収益価格を比較考量、更に周辺地域も含めた住宅需要等も勘案して、鑑定評価額を上記のとおり決定した。												
(8) 公規価示準格価と格しをた	代表標準地 標準地番号	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円/㎡)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他	
	公示価格	円/㎡	[]	100	100	[]							
			100	[]	[]	100							
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円/㎡)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他	
	前年指定基準地の価格	円/㎡	[]	100	100	[]							
			100	[]	[]	100							
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 88,600 円/㎡		- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 志免 - 2 公示価格 91,000 円/㎡		変動率	年間 +3.3%	半年間 +0.5%	変動状況要因	(一般的要因)	コロナ禍の影響等が見受けられるものの、現下の金融情勢等や福岡都市圏の成長性等を背景に住宅需要は堅調に推移している。			
									(地域要因)	地域要因に大きな変動要因は無いなか、前記要因等を背景に需要は概ね堅調、昨年とほぼ同様の地価上昇で推移している。			
									(個別的要因)	個別的要因に変動は無い。			

(1) 比準価格算定内訳														
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等					
a	志免3C - 903	糟屋郡志免町		建付地	()	ほぼ長方形	西5 m町道		商業 (90,300)					
b	志免3C - 503	糟屋郡志免町		建付地	()	長方形	北東6.9 m町道		準工 (60,200) 高度地区1種20m					
c	志免3C - 607	糟屋郡志免町		更地	()	長方形	北西6 m町道		準工 (60,200)					
d	志免3K - 616	糟屋郡志免町		更地	()	ほぼ整形	北西4 m町道		準工 (60,200)					
e	志免3C - 502	糟屋郡志免町		建付地	()	長方形	南西11 m町道 南東6 m 角地		1住居 (70,200) 高度地区1種20m					
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)				
a	() 92,831	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.0]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	94,688	$\frac{100}{[104.0]}$	91,046	街路 交通・ 接近 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0				
b	() 88,499	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[103.2]}{100}$	$\frac{100}{[95.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	96,138	$\frac{100}{[108.2]}$	88,852		91,000 88,900				
c	() 105,574	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[102.7]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	108,424	$\frac{100}{[115.4]}$	93,955		94,000				
d	() 102,847	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[103.3]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	106,241	$\frac{100}{[109.9]}$	96,671		96,700				
e	() 128,469	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[106.4]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[102.0]}$	134,011	$\frac{100}{[117.8]}$	113,761	[100.0] 100	114,000				
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳							
a	正常	% / 月 +0.28	街路 画地	0.0 0.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-1.0 +3.0	交通・接近 その他	-1.0 0.0	環境 その他	+3.0 0.0
b	正常	% / 月 +0.45	街路 画地	0.0 0.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	0.0 0.0	交通・接近 その他	+3.0 0.0	環境 その他	+5.0 0.0
c	正常	% / 月 +0.30	街路 画地	0.0 0.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	0.0 0.0	交通・接近 その他	+3.0 0.0	環境 その他	+12.0 0.0
d	正常	% / 月 +0.30	街路 画地	0.0 0.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	-3.0 0.0	交通・接近 その他	+3.0 0.0	環境 その他	+10.0 0.0
e	正常	% / 月 +0.40	街路 画地	0.0 +2.0	交通・接近 行政	0.0 0.0	環境 その他	0.0 0.0	街路 行政	+4.0 0.0	交通・接近 その他	+3.0 0.0	環境 その他	+10.0 0.0
才比準価格決定の理由								〔比準価格： 92,000 円/㎡〕						

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由			既成市街地で適切な資料の把握が困難であるため				
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号		-		所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正	月率変動率	付帯費用	標準化補正
		% / 月			% / 月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	
						行政	
						その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	4,017,550	700,620	3,316,930	2,202,860	1,114,070	(0.9753) 1,086,552	(4.5 0.4) 4.1 %
	収益価格	26,501,268 円 (78,900 円/㎡)					
収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2へ

(3)-2 想定建物の状況						
用途	建築面積 (㎡)	構造・階層		延床面積 (㎡)		
共同住宅	120.00	L S 2 F		240.00		
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
1住居 高度地区1種最高20m	60 %	200 %	200 %	336 ㎡	17.9 m x 18.7 m	前面道路：町道 6.5 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	2 L D K (約 4 0 ㎡) 6 戸の賃貸共同住宅を想定。			有効率 の理由	100.0 %	外階段を想定し標準的と判断。

(3)-3 総収益算出内訳								
階層	用途	床面積 (㎡)	有効率 (%)	有効面積 (㎡)	1㎡当たり月額支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)
1 ~ 1	共同住宅	120.00	100.0	120.00	1,330	159,600	1.0	159,600
							1.0	159,600
2 ~ 2	共同住宅	120.00	100.0	120.00	1,380	165,600	1.0	165,600
							1.0	165,600
~								
~								
~								
計		240.00	100.0	240.00		325,200		325,200
年額支払賃料					325,200 円 x 12ヶ月 = 3,902,400 円			
a共益費(管理費)					円/㎡ x ㎡ x 12ヶ月 = 0 円			
b共益費(管理費)の算出根拠								
その他の収入(駐車場使用料等)					5,000 円/台 x 4 台 x 12ヶ月 + = 240,000 円			
貸倒れ損失(算出根拠、金額)					敷金等により担保されており計上しない。 0 円			
空室等による損失相当額 (+ a)x 空室率 A (%) + (x 空室率 B (%))					3,902,400 円 x 5.0 % + 240,000 円 x 5.0 % = 207,120 円			
以上計 + a+ - -					3,935,280 円			
保証金等の運用益(空室損失考慮後)					325,200 円 x 95.0 % x 1.00 % = 3,089 円			
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)					償却年数(4 年) 運用利回り(1.00 %) 325,200 円 x 95.0 % x 0.2563 = 79,181 円			
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)					円 x % x % = 0 円			
総収益 + + +					4,017,550 円 (11,957 円/㎡)			

(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 ()内は支払賃料										
NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円/㎡)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円/㎡)	基準地基準階の賃料
a	志免3C(賃) - 501	1,182 (1,182)	$\frac{100}{[100.0]}$	[100.0] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[85.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[98.0]}$	1,419	対象基準階の 月額実質賃料 1,411 円/㎡
b	志免(賃)3 K - 901	1,426 (1,396)	$\frac{100}{[100.0]}$	[100.0] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[106.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	1,345	月額支払賃料 (1,380 円/㎡)
c	-	()	$\frac{100}{[]}$	[] 100	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		基準階 2 F B

(3)-5 総費用算出内訳			
項目	実額相当額	算出根拠	
修繕費	136,400 円	34,100,000 x	0.4 %
維持管理費	207,120 円	4,142,400 x	5.0 %
公租公課	土地 50,200 円	査定額	
	建物 238,700 円	34,100,000 x	50.0 % x 14.00 / 1000
損害保険料	34,100 円	34,100,000 x	0.10 %
建物等の取壊費用の積立金	34,100 円	34,100,000 x	0.10 %
その他費用	0 円		
総費用 ~	700,620 円 (2,085 円 / m ²)	(経費率 17.4 %)
(3)-6 基本利率等			
r : 基本利率	4.5 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 躯体割合 (躯体価格÷建物等価格)	40 %	n _a : 躯体の経済的耐用年数	40 年
b : 仕上割合 (仕上価格÷建物等価格)	40 %	n _b : 仕上の経済的耐用年数	25 年
c : 設備割合 (設備価格÷建物等価格)	20 %	n _c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9753
(3)-7 建物等に帰属する純収益			
項目	査定額	算出根拠	
建物等の初期投資額	34,100,000 円	設計監理料率 138,000 円 / m ² x 240.00 m ² (100%+ 3.00 %)	
元利通増償還率	0.0646	躯体部分 0.0514 x 40 % +	仕上部分 0.0648 x 40 % +
			設備部分 0.0908 x 20 %
建物等に帰属する純収益 x	2,202,860 円 (6,556 円 / m ²)		
(3)-8 土地に帰属する純収益			
総収益			4,017,550 円
総費用			700,620 円
純収益 -			3,316,930 円
建物等に帰属する純収益			2,202,860 円
土地に帰属する純収益 -			1,114,070 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 x			1,086,552 円 (3,234 円 / m ²)
(3)-9 土地の収益価格			
	還元利回り (r-g)	4.1 %	
	26,501,268 円 (78,900 円 / m ²)

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社プライム評価研究所
志免(県) - 5	福岡県	福岡第 5	氏名	不動産鑑定士 片江 宏典 印

鑑定評価額	18,500,000 円	1 m ² 当たりの価格	78,100 円 / m ²
-------	--------------	-------------------------	---------------------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 3 年 7 月 8 日	(6) [令和 3 年1月]	円 / m ²
(2)実地調査日	令和 3 年 6 月 25 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率	1.2 倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価				

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	糟屋郡志免町王子 1 丁目 7 7 4 番 1 1 「王子 1 - 1 7 - 1 7」			地積 (m ²)	237	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1 住居 (60,200)	
	長方形 1 : 1.2	住宅 L S 2	一般住宅のほか店舗等が見られる既成住宅地域	南西 7.5 m 町道	水道、下水	福岡空港 3.2 km	(その他) 高度地区 1 種最高 20m	
(2) 近隣地域	範囲	東 40 m、西 50 m、南 50 m、北 60 m			標準的使用	低層住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 14.5 m、奥行 約 16 m、規模			220 m ² 程度、形状 長方形			
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。	街路	7.5 m 町道	交通施設	福岡空港駅 南東方 3.2 km 法令 1 住居 (60,200) 規制 高度地区 1 種最高 20m	
	地域要因の将来予測	当該地域は比較的利便性に優れた既存の住宅地域であり、需給動向の大きな変化はなく利用状況は当面現状のままであるものと思料される。地価について、コロナ禍における先行きの不透明感は解消されつつある。						
(3) 最有効使用の判定	低層住宅地				(4) 対象基準地の個別的要因	ない		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	標準価格	79,600 円 / m ²					
	収益還元法	収益価格	59,600 円 / m ²					
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²					
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²					
(6) 市場の特性	同一需要圏は、志免町、須恵町等に存する既存住宅地域一帯と判定した。典型的な需要者は、福岡市内へ通勤する給与所得者、上記地域在住の一般所得者が中心である。需要の中心となる価格帯は取引規模によるが、坪 2.4 ~ 2.8 万円程度である。当市における平野部の住宅地需要は、分譲素地取得競争の激化、低金利等を背景に高い状態が続いており、コロナ禍における先行きの不透明感が解消されつつあることもあり、地価は上昇幅拡大傾向となっている。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	標準価格と収益価格の 2 試算価格が得られた。標準価格は、同一需給圏内の類似地域に存する取引事例に基づき試算しており、各補修正項目とも十分に検討している。一方、収益価格は周辺のアパート等の賃料水準及び還元利回り等の将来予測において若干の不確定要素を含んでおり、規範性が相対的に低い。従って、標準価格を重視して、収益価格も比較考量し、更に指定基準地との検討も踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。							
(8) 公規価示準格	代表標準地 標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内 標 街路 地 街路 準 化 域 交 補 環 要 通 正 境 環 境 画 地 因 行 正 政 政 政 其 他 其 他
	公示価格	円 / m ²	[]	100	100	[]		
			100	[]	[]	100		
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の標準価格 (円 / m ²)	内 標 街路 地 街路 準 化 域 交 補 環 要 通 正 境 環 境 画 地 因 行 正 政 政 政 其 他 其 他	
	志免(県) - 4							0.0 地 街路 -1.0 0.0 域 交通 -1.0 0.0 要 環境 +20.0 0.0 因 行政 0.0 0.0 其 他 0.0
	前年指定基準地の価格	[103.3]	100	100	[100.0]			
	88,600 円 / m ²	100	[100.0]	[117.6]	100	77,800		
(10) 対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 73,000 円 / m ² - 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²			価格変動状況要因	(一般的要因)	昨今の低金利等の影響から住宅地の取引は好調であり、コロナ禍におけるリモートワーク促進も一部追い風となっている。		
	変動率 年間 +7.0 % 半年間 %				(地域要因)	志免町内でも比較的利便性に優れる地域で、コロナ禍における先行きの不透明感については解消されつつあり、上昇幅が回復傾向にある。		
					(個別的要因)	特に変動はない。		

(1) 比準価格算定内訳										
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等	
a	志免3K - 612	糟屋郡志免町		建付地	()	ほぼ整形	南3.6 m町道		1住居 (60,160)	
b	志免3C - 503	糟屋郡志免町		建付地	()	長方形	北東6.9 m町道		準工 (60,200) 高度地区1種20m	
c	志免3C - 304	糟屋郡志免町		更地	()	ほぼ台形	南西6.3 m町道 南東4.3 m 準角地		1低専 (50,60) 高さ制限10m その他	
d	志免3C - 602	糟屋郡志免町		更地	()	不整形	北西4.4 m町道		1低専 (40,60)	
e	-				()					
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)
a	() 75,645	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[106.4]}{100}$	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.9]}$	79,768	$\frac{100}{[96.9]}$	82,320	街路 交通・ 接近 環境 画地 行政 その他	0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0
b	() 88,499	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[103.2]}{100}$	$\frac{100}{[95.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	96,138	$\frac{100}{[122.2]}$	78,673		82,300
c	() 82,186	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[103.5]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[99.8]}$	85,233	$\frac{100}{[109.1]}$	78,124		78,700
d	() 60,115	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{[105.8]}{100}$	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[95.0]}$	66,949	$\frac{100}{[84.6]}$	79,136		78,100
e	()	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$			79,100
									[100.0] 100	
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳			
a	正常	% / 月 +0.58	街路 -3.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -5.0	交通・接近 0.0	環境 +3.0		
			画地 +4.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 -1.0	その他 0.0			
b	正常	% / 月 +0.45	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -3.0	環境 +20.0		
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 +5.0	その他 0.0			
c	正常	% / 月 +0.58	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 0.0	環境 +16.0		
			画地 -0.2	行政 0.0	その他 0.0	行政 -5.0	その他 0.0			
d	正常	% / 月 +0.58	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -3.0	交通・接近 +2.0	環境 -10.0		
			画地 -5.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 -5.0	その他 0.0			
e		% / 月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境		
			画地	行政	その他	行政	その他			
才比準価格決定の理由								〔比準価格： 79,600 円/㎡〕		

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由			既成市街地であり適正な素地事例の収集が出来ないため。				
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号	-			所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正	[] / 100			積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正	月率変動率	付帯費用	標準化補正
		% / 月			% / 月		
地域要因の比較		街路	交通・接近	環境	行政	その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	2,981,396	553,000	2,428,396	1,834,640	593,756	(0.9753) 579,090	(4.5 0.4) 4.1 %
	収益価格	14,124,146 円 (59,600 円/㎡)					
収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格	円 (円/㎡)					

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2へ

(3)-2 想定建物の状況						
用途	建築面積 (㎡)	構造・階層		延床面積 (㎡)		
共同住宅	100.00	L S 2 F		200.00		
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
1住居 高度地区1種最高20m	60 %	200 %	200 %	237 ㎡	14.5 m x 16.3 m	前面道路：町道 7.5 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	単身タイプ、2LDK程度を想定。			有効率 の理由	100.0 %	外階段を想定。

(3)-3 総収益算出内訳								
階層	用途	床面積 (㎡)	有効率 (%)	有効面積 (㎡)	1㎡当たり月額支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)
1 ~	共同住宅	100.00	100.0	100.00	1,200	120,000	2.0	240,000
2 ~	共同住宅	100.00	100.0	100.00	1,200	120,000	1.0	120,000
~								
~								
~								
計		200.00	100.0	200.00		240,000		480,000 240,000
年額支払賃料				240,000 円 x 12ヶ月 = 2,880,000 円				
a共益費(管理費)				円/㎡ x ㎡ x 12ヶ月 = 0 円				
b共益費(管理費)の算出根拠				共益費を別途授受する慣行はないため、計上しない				
その他の収入(駐車場使用料等)				4,000 円/台 x 4 台 x 12ヶ月 + = 192,000 円				
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金により十分担保されており計上しない 0 円				
空室等による損失相当額 (+ a)x 空室率A (%) + (x 空室率B (%))				2,880,000 円 x 5.0 % + 192,000 円 x 5.0 % = 153,600 円				
以上計 + a+ - -				2,918,400 円				
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				480,000 円 x 95.0 % x 1.00 % = 4,560 円				
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(4 年) 運用利回り(1.00 %) 240,000 円 x 95.0 % x 0.2563 = 58,436 円				
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 x % x % = 0 円				
総収益 + + +				2,981,396 円 (12,580 円/㎡)				

(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 ()内は支払賃料										
NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円/㎡)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円/㎡)	基準地基準階の賃料
a	志免(賃)3 C - 301	1,136 (1,136)	$\frac{100}{[100.0]}$ [100.0]	[100.0] 100	$\frac{100}{[100.0]}$ [100.0]	$\frac{100}{[95.0]}$ [95.0]	$\frac{100}{[100.0]}$ [100.0]	$\frac{100}{[95.0]}$ [95.0]	1,259	対象基準階の 月額実質賃料 1,228 円/㎡
b	志免(賃)3 C - 302	1,178 (1,154)	$\frac{100}{[100.0]}$ [100.0]	[100.0] 100	$\frac{100}{[100.0]}$ [100.0]	$\frac{100}{[100.0]}$ [100.0]	$\frac{100}{[100.0]}$ [100.0]	$\frac{100}{[100.0]}$ [100.0]	1,178	月額支払賃料 (1,200 円/㎡)
c	志免(賃)3 C - 303	996 (975)	$\frac{100}{[100.0]}$ [100.0]	[100.0] 100	$\frac{100}{[100.0]}$ [100.0]	$\frac{100}{[70.0]}$ [70.0]	$\frac{100}{[105.0]}$ [105.0]	$\frac{100}{[100.0]}$ [100.0]	1,355	基準階 2 F B

(3)-5 総費用算出内訳			
項目	実額相当額	算出根拠	
修繕費	113,600 円	28,400,000 x	0.4 %
維持管理費	153,600 円	3,072,000 x	5.0 %
公租公課	土地 30,200 円	査定額	
	建物 198,800 円	28,400,000 x	50.0 % x 14.00 / 1000
損害保険料	28,400 円	28,400,000 x	0.10 %
建物等の取壊費用の積立金	28,400 円	28,400,000 x	0.10 %
その他費用	0 円		
総費用 ~	553,000 円 (2,333 円 / m ²)	(経費率 18.5 %)
(3)-6 基本利率等			
r : 基本利率	4.5 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 躯体割合 (躯体価格÷建物等価格)	40 %	n _a : 躯体の経済的耐用年数	40 年
b : 仕上割合 (仕上価格÷建物等価格)	40 %	n _b : 仕上の経済的耐用年数	25 年
c : 設備割合 (設備価格÷建物等価格)	20 %	n _c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9753
(3)-7 建物等に帰属する純収益			
項目	査定額	算出根拠	
建物等の初期投資額	28,400,000 円	設計監理料率 138,000 円 / m ² x 200.00 m ² (100%+ 3.00 %)	
元利通増償還率	0.0646	躯体部分 0.0514 x 40 % +	仕上部分 0.0648 x 40 % +
			設備部分 0.0908 x 20 %
建物等に帰属する純収益 x	1,834,640 円 (7,741 円 / m ²)		
(3)-8 土地に帰属する純収益			
総収益		2,981,396 円	
総費用		553,000 円	
純収益 -		2,428,396 円	
建物等に帰属する純収益		1,834,640 円	
土地に帰属する純収益 -		593,756 円	
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 x		579,090 円 (2,443 円 / m ²)	
(3)-9 土地の収益価格			
	還元利回り (r-g)	4.1 %	
	14,124,146 円 (59,600 円 / m ²)	

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社プライム評価研究所
志免(県) 5 - 1	福岡県	福岡第 5	氏名	不動産鑑定士 片江 宏典 印

鑑定評価額	55,100,000 円	1 m ² 当たりの価格	106,000 円 / m ²
-------	--------------	-------------------------	----------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 3 年 7 月 8 日	(6) 路線価	[令和 3 年 1 月] 路線価又は倍率	円 / m ² 1.2 倍
(2) 実地調査日	令和 3 年 6 月 25 日	(5) 価格の種類	正常価格	倍率種別		
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	糟屋郡志免町別府 1 丁目 2 1 1 番 1 5 外 「別府 1 - 2 1 - 6」				地積 (m ²)	520	法令上の規制等							
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	近商 (80,200) 準防 (その他) (90,200)								
	長方形 2.5 : 1	店舗兼住宅 W 3	小売店舗等が建ち並ぶ路線商業地域	南東 8 m 県道	水道、下水	福岡空港 1.6 km									
(2) 近隣地域	範囲	東 20 m、西 30 m、南 30 m、北 0 m			標準的使用	低層店舗住宅併用地									
	標準的画地の形状等	間口 約 34 m、奥行 約 14 m、			規模	500 m ² 程度、形状 長方形									
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。	街路	8 m 県道	交通施設	福岡空港駅 北東方 1.6 km	法令規制	近商 (90,200) 準防						
地域要因の将来予測	当面、大きな需給の変化も認められず現状利用を維持すると思料される。近年店舗等の出店が見受けられ繁華性は増している。また、コロナ禍における先行きの不透明感、店舗等への影響も薄れてきている。														
(3) 最有効使用の判定	低層店舗住宅併用地				(4) 対象基準地の個別的要因	ない									
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	116,000 円 / m ²												
	収益還元法	収益価格	81,800 円 / m ²												
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²												
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²												
(6) 市場の特性	同一需給圏は、志免町及び隣接市町に存する路線商業地域及び近隣商業地域一帯と判定した。典型的な需要者は、地元自営業者等が中心である。背後の住宅地の需要が堅調であり、当該地域については店舗兼共同住宅地の需要も見込まれること、コロナ禍における先行きの不透明感も解消されつつあること等から上昇幅は拡大傾向となっている。地価水準については規模・立地条件等によって個別に決定され、取引の中心となる価格帯を見出すことは困難である。														
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格と収益価格の 2 試算価格が得られた。比準価格は、同一需給圏内の類似地域に存する取引事例に基づき試算しており、各補修正項目とも十分に検討している。一方、収益価格は周辺の店舗等の賃料水準及び還元利回り等の将来予測において若干の不確定要素を含んでおり、規範性は相対的に低いものと判断した。従って、比準価格を重視して、収益価格も比較考量し、更に指定基準地との検討も踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。														
(8) 公価表示価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内 訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因行政その他					
	公示価格	[]	100	100	[]										
(9) 指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / m ²)	内 訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域交通要因行政その他					
	宇美(県) 5 - 1	[105.3]	100	100	[100.0]	106,000			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(10) 対年象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 96,300 円 / m ²		価格変動形状要因の	変動状況	要因	飲食店の賃貸需要減等のコロナ禍からの影響が見られるが、マンション需要も認められる商業地域については底堅く推移している。									
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円 / m ²														

3 試算価格算定内訳

(1) 比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等		
a	志免3C - 608	糟屋郡志免町		更地	()	不整形	南西8 m県道		2住居 (60,200)		
b	志免3CDH - 1	糟屋郡志免町		貸家建付地	()	正方形	北東10 m県道		1住居 (60,200) 高度地区1種20m		
c	志免3C - 609	糟屋郡志免町		更地	()	ほぼ台形	北東6 m町道		1住居 (60,200)		
d	志免3C - 607	糟屋郡志免町		更地	()	長方形	北西6 m町道		準工 (60,200)		
e	-				()						
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)	
a	() 132,916	100 [100.0]	[109.4] 100	100 [/]	100 [95.0]	153,063	100 [123.1]	124,340	街路 0.0 交通・ 接近 0.0 環境 0.0	124,000	
b	() 100,265	100 [100.0]	[101.8] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	102,070	100 [92.1]	110,825	画地 0.0 行政 0.0	111,000	
c	() 89,171	100 [100.0]	[103.6] 100	100 [/]	100 [97.0]	95,238	100 [87.5]	108,843	その他 0.0	109,000	
d	() 105,574	100 [100.0]	[102.7] 100	100 [/]	100 [100.0]	108,424	100 [90.3]	120,071	その他 0.0	120,000	
e	()	100 []	[] 100	100 []	100 []		100 []		[100.0] 100		
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	% / 月 +0.85	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 -4.0	環境 +35.0	画地 -5.0	行政 0.0	その他 0.0
b	正常	% / 月 +0.44	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 +2.0	交通・接近 -5.0	環境 0.0	画地 0.0	行政 -5.0	その他 0.0
c	正常	% / 月 +0.30	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -3.0	交通・接近 0.0	環境 -5.0	画地 -3.0	行政 -5.0	その他 0.0
d	正常	% / 月 +0.30	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -3.0	交通・接近 -2.0	環境 -5.0	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0
e		% / 月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境	画地	行政	その他
才比準価格決定の理由							〔比準価格： 116,000 円/㎡〕				

(2)積算価格算定内訳										
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由			既成市街地であり適正な素地事例の収集が出来ないため。							
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格										
造成事例番号		-		所在及び地番						
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)			
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$				
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)			
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$				
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡						
内訳										
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	付帯費用	標準化補正		月率変動率
		% / 月				% / 月				% / 月
地域要因の比較			街路	交通・接近	環境	行政	その他			

(3)収益価格算定内訳								
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由								
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)	
	13,332,558	2,605,600	10,726,958	8,894,900	1,832,058	(0.9750) 1,786,257	(4.6 0.4) 4.2 %	
	収益価格	42,529,929 円 (81,800 円/㎡)						
収益価格が試算できなかった場合その理由								
収益還元法が適用できない場合その理由								

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2 へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2 へ

(3)-2 想定建物の状況						
用途	建築面積 (㎡)	構造・階層		延床面積 (㎡)		
店舗兼共同住宅	200.00	S 4 F		800.00		
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
近商準防	90 %	200 %	200 %	520 ㎡	34.0 m x 14.0 m	前面道路：県道 8.0 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	1 階店舗、2 ~ 4 階共同住宅を想定。			有効率の理由	88.8 %	標準的な有効率を想定。

(3)-3 総収益算出内訳										
階層	用途	床面積 (㎡)	有効率 (%)	有効面積 (㎡)	1㎡当たり月額支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)		a保証金等 (円)	
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)		
~ 1	店舗	200.00	85.0	170.00	2,100	357,000	5.0	1,785,000	2.0	714,000
2 ~ 4	共同住宅	200.00	90.0	180.00	1,350	243,000	2.0	486,000	1.0	243,000
~										
~										
~										
計		800.00	88.8	710.00		1,086,000				3,243,000 1,443,000
年額支払賃料					1,086,000 円 x 12ヶ月 = 13,032,000 円					
a共益費(管理費)					円/㎡ x ㎡ x 12ヶ月 = 0 円					
b共益費(管理費)の算出根拠					共益費を別途授受する慣行はないため、計上しない					
その他の収入(駐車場使用料等)					5,000 円/台 x 10 台 x 12ヶ月 + = 600,000 円					
貸倒れ損失(算出根拠、金額)					敷金より十分担保されており計上しない 0 円					
空室等による損失相当額 (+ a) x 空室率 A (%) + (x 空室率 B (%))					13,032,000 円 x 5.0 % + 600,000 円 x 5.0 % = 681,600 円					
以上計 + a+ - -					12,950,400 円					
保証金等の運用益(空室損失考慮後)					3,243,000 円 x 95.0 % x 1.00 % = 30,809 円					
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)					償却年数(4 年) 運用利回り(1.00 %) 1,443,000 円 x 95.0 % x 0.2563 = 351,349 円					
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)					円 x % x % = 0 円					
総収益 + + +					13,332,558 円 (25,640 円/㎡)					

(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 ()内は支払賃料										
NO	事例番号	事例の実際実質賃料 (円/㎡)	事情補正	時点修正	標準化補正	建物格差修正	地域要因の比較	基準階格差修正	査定実質賃料 (円/㎡)	基準地基準階の賃料
a	志免(賃)3 C - 401	2,728 (2,667)	100 [100.0]	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [110.0]	100 [100.0]	100 [100.0]	2,480	対象基準階の 月額実質賃料 2,198 円/㎡
b	志免(賃)3 C - 1	1,953 (1,731)	100 [100.0]	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [95.0]	100 [110.0]	100 [90.0]	2,077	月額支払賃料 (2,100 円/㎡)
c	志免(賃)3 C - 2	1,650 (1,587)	100 [100.0]	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [70.0]	100 [110.0]	100 [100.0]	2,143	基準階 1 F B

(3)-5 総費用算出内訳			
項目	実額相当額	算出根拠	
修繕費	655,000 円	131,000,000 x	0.5 %
維持管理費	681,600 円	13,632,000 x	5.0 %
公租公課	土地 90,000 円	査定額	
	建物 917,000 円	131,000,000 x	50.0 % x 14.00 / 1000
損害保険料	131,000 円	131,000,000 x	0.10 %
建物等の取壊費用の積立金	131,000 円	131,000,000 x	0.10 %
その他費用	0 円		
総費用 ~	2,605,600 円 (5,011 円 / m ²)	(経費率 19.5 %)
(3)-6 基本利率等			
r : 基本利率	4.6 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 躯体割合 (躯体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 躯体の経済的耐用年数	40 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	30 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	25 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	30 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9750
(3)-7 建物等に帰属する純収益			
項目	査定額	算出根拠	
建物等の初期投資額	131,000,000 円	設計監理料率 159,000 円 / m ² x 800.00 m ² (100%+ 3.00 %)	
元利逓増償還率	0.0679	躯体部分 0.0521 x 40 % +	仕上部分 0.0655 x 30 % +
			設備部分 0.0915 x 30 %
建物等に帰属する純収益 x	8,894,900 円 (17,106 円 / m ²)		
(3)-8 土地に帰属する純収益			
総収益			13,332,558 円
総費用			2,605,600 円
純収益 -			10,726,958 円
建物等に帰属する純収益			8,894,900 円
土地に帰属する純収益 -			1,832,058 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 x			1,786,257 円 (3,435 円 / m ²)
(3)-9 土地の収益価格			
	還元利回り (r-g)	4.2 %	
	42,529,929 円 (81,800 円 / m ²)

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社みずほ不動産鑑定所
志免(県) 5 - 2	福岡県	福岡第 5	氏名	不動産鑑定士 井上 真輔 印

鑑定評価額	581,000,000 円	1㎡当たりの価格	152,000 円 / ㎡
-------	---------------	----------	---------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 3 年 7 月 1 日	(6)路線価	[令和 3 年1月]	115,000 円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 3 年 6 月 24 日	(5)価格の種類	正常価格	路線価又は倍率		倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	糟屋郡志免町別府北 2 丁目 4 8 4 番 1 0 外 「別府北 2 - 5 - 1」				地積 (㎡)	3,821	法令上の規制等				
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	準工 (60,200)					
	正方形 1:1	事務所 S 3	低層店舗、営業所等が建ち並ぶ路線商業地域	南東 25 m 町道	水道、下水	福岡空港 1.2 km	(その他) 高度地区 1 種最高 20m					
(2)近隣地域	範囲	東 200 m、西 100 m、南 100 m、北 100 m		標準的使用	沿道サービス施設用地							
	標準的画地の形状等	間口 約 70 m、奥行 約 60 m、		規模	4,200 ㎡程度、形状 長方形							
	地域的特性	特記事項	郊外型店舗等の進出が顕著な路線商業地域	街路	2.5 m 町道	交通施設	福岡空港駅北東方 1.2 km 法令 準工 (60,200) 規制 高度地区 1 種最高 20m					
	地域要因の将来予測	周辺及び背後では分譲賃貸マンションや営業所等の流通業務施設の進出が活発であり、用途の多様性も認められる路線商業地域である。福岡空港にも近く将来に対する期待感も高い。需要は堅調であり地価は上昇基調。										
(3)最有効使用の判定	沿道サービス施設用地				(4)対象基準地の個別的要因	ない						
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	156,000 円 / ㎡									
	収益還元法	収益価格	134,000 円 / ㎡									
	原価法	積算価格	/ 円 / ㎡									
	開発法	開発法による価格	/ 円 / ㎡									
(6)市場の特性	同一需要圏は、志免町及びその周辺市町内の幹線街路沿い及びその周辺の商業地域。需要者は、チェーン展開や沿道サービス施設としての営業拠点取得目的の法人又は個人事業主、かかる需要者向けのデベロッパー等が中心である。幹線街路機能に依拠した土地利用形態が進展、商圏人口も増加基調にありテナント需要も堅調であるが、厳しい地域間競争も伺える。地価水準としては坪 40 ~ 45 万、コロナ禍の影響は小さく地価は上昇基調で推移している。											
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	商業地においては、収益価格は特に重視すべきであるが、収益価格の算出過程で想定要素を含むほか、土地残余法に拠ったため信頼度に劣る面は否めない。また、用地取得は先行性が見受けられ、これが収益価格との乖離となったものと判断した。従って、本件では当該地域の特性を反映し説得性に優る比準価格を中心とし、収益価格を比較考量し、更には、昨今の不動産市場、経済情勢等に特に留意して、本件鑑定評価額を上記のとおり決定した。											
(8)公規価示準格	代表標準地 標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他
価と格しをた	公示価格	円 / ㎡	[]	100	100	[]						
			100	[]	[]	100						
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円 / ㎡)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他
			[]	100	100	[]						
	前年指定基準地の価格	円 / ㎡	[]	100	[]	100						
			100	[]	[]	100						
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 143,000 円 / ㎡		- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討		代表標準地 標準地 標準地番号		公示価格	円 / ㎡	変動率 年間 +6.3 % 半年間 %			
	価格形成要因		変動状況		要因		<p>(一般的要因) コロナ禍の影響等が見受けられるものの、現下の金融情勢等や福岡都市圏の成長性等を背景に不動産需要は堅調に推移している。</p> <p>(地域要因) 路線商業地として熟成度を増しており、上記要因等とも相俟って、需要は堅調、地価も上昇基調で推移している。</p> <p>(個別的要因) 個別的要因に変動は無い。</p>					

(1)比準価格算定内訳												
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等			
a	志免3C - 507	糟屋郡志免町		建付地	()	不整形	南8.8 m町道 東4 m 角地		準工 (70,200) 高度地区1種20m			
b	志免3C - 608	糟屋郡志免町		更地	()	不整形	南西8 m県道		2住居 (60,200)			
c	志免3CD H - 1	糟屋郡志免町		貸家 建付地	()	正方形	北東10 m県道		1住居 (60,200) 高度地区1種20m			
d	粕屋3K - 1310	糟屋郡粕屋町		建付地	()	ほぼ台形	南27.7 m県道		準工 (60,200)			
e	-				()							
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)		
a	() 135,739	$\frac{100}{[100.0]}$	[104.3] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	141,576	$\frac{100}{[89.4]}$	158,362	街路 交通・ 接近 環境 画地 行政 その他 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0	158,000		
b	() 132,916	$\frac{100}{[100.0]}$	[109.4] 100	$\frac{100}{[/]}$	$\frac{100}{[95.0]}$	153,063	$\frac{100}{[97.2]}$	157,472	0.0 0.0 0.0 0.0	157,000		
c	() 100,265	$\frac{100}{[100.0]}$	[101.8] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	102,070	$\frac{100}{[70.6]}$	144,575	0.0 0.0	145,000		
d	() 197,144	$\frac{100}{[100.0]}$	[106.6] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	210,156	$\frac{100}{[130.0]}$	161,658	0.0	162,000		
e	()	$\frac{100}{[]}$	[] 100	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		$\frac{100}{[]}$		[100.0] 100			
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳					エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	% / 月 +0.85	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -5.0	交通・接近 -4.0	環境 -2.0	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	
b	正常	% / 月 +0.85	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -4.0	交通・接近 -8.0	環境 +10.0	画地 -5.0	行政 0.0	その他 0.0	
c	正常	% / 月 +0.44	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -3.0	交通・接近 -9.0	環境 -20.0	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	
d	正常	% / 月 +0.60	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 +30.0	画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	
e		% / 月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境	画地	行政	その他	
才比準価格決定の理由								〔比準価格： 156,000 円/㎡〕				

(2)積算価格算定内訳							
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由			既成市街地で適切な資料の把握が困難であるため				
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格							
造成事例番号	-			所在及び地番			
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$	
熟成度修正	[] / 100			積算価格 円/㎡			
内訳							
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正	月率変動率	付帯費用	標準化補正
		% / 月			% / 月		
地域要因の比較		街路		交通・接近		環境	
						行政	
						その他	

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	49,059,900	8,477,400	40,582,500	18,468,800	22,113,700	(0.9750) 21,560,858	(4.6 0.4) 4.2 %
	収益価格	513,353,762 円 (134,000 円/㎡)					
	収益価格が試算できなかった場合その理由						
	収益還元法が適用できない場合その理由						

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格	円 (円/㎡)					

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2へ

(3)-2 想定建物の状況						
用途	建築面積 (㎡)	構造・階層		延床面積 (㎡)		
店舗	1,900.00	S	1 F	1,900.00		
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
準工 高度地区1種最高20m	60 %	200 %	200 %	3,821 ㎡	61.0 m x 62.0 m	前面道路：町道 25.0 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	地域の標準的使用の状況及び標準画地の状況等から判断した。			有効率 の理由	100.0 %	標準的

(3)-3 総収益算出内訳								
階層	用途	床面積 (㎡)	有効率 (%)	有効面積 (㎡)	1㎡当たり月額支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)
							b権利金等(月数)	b権利金等 (円)
1 ~ 1	店舗	1,900.00	100.0	1,900.00	2,250	4,275,000	8.0	34,200,000
~								
~								
~								
計		1,900.00	100.0	1,900.00		4,275,000		34,200,000
年額支払賃料				4,275,000 円 x 12ヶ月 = 51,300,000 円				
a共益費(管理費)				円/㎡ x ㎡ x 12ヶ月 = 0 円				
b共益費(管理費)の算出根拠								
その他の収入(駐車場使用料等)				円/台 x 台 x 12ヶ月 + = 0 円				
貸倒れ損失(算出根拠、金額)				敷金等により担保されており計上しない。 0 円				
空室等による損失相当額 (+ a)x 空室率 A (%) + (x 空室率 B (%))				51,300,000 円 x 5.0 % + 円 x 5.0 % = 2,565,000 円				
以上計 + a+ - -				48,735,000 円				
保証金等の運用益(空室損失考慮後)				34,200,000 円 x 95.0 % x 1.00 % = 324,900 円				
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)				償却年数(年) 運用利回り(%) = 0 円				
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)				円 x % x % = 0 円				
総収益 + + +				49,059,900 円 (12,840 円/㎡)				

(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 ()内は支払賃料										
NO	事例番号	事例の実際 実質賃料 (円/㎡)	事情補 正	時点修 正	標準化 補正	建物格 差修正	地域要 因の比較	基準階 格差修正	査定実質賃料 (円/㎡)	基準地基準階の賃料
a	志免(賃)3 C - 401	2,728 (2,667)	$\frac{100}{[100.0]}$	[100.0] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[98.0]}$	$\frac{100}{[95.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	2,930	対象基準階の 月額実質賃料 2,265 円/㎡
b	志免(賃)3 C - 1	1,953 (1,731)	$\frac{100}{[100.0]}$	[100.0] 100	$\frac{100}{[100.0]}$	$\frac{100}{[98.0]}$	$\frac{100}{[95.0]}$	$\frac{100}{[100.0]}$	2,098	月額支払賃料 (2,250 円/㎡)
c	-	()	$\frac{100}{[]}$	[] 100	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$	$\frac{100}{[]}$		基準階 1 F B

(3)-5 総費用算出内訳			
項目	実額相当額	算出根拠	
修繕費	1,360,000 円	272,000,000 x	0.5 %
維持管理費	1,539,000 円	51,300,000 x	3.0 %
公租公課	土地 3,130,400 円	査定額	
	建物 1,904,000 円	272,000,000 x	50.0 % x 14.00 / 1000
損害保険料	272,000 円	272,000,000 x	0.10 %
建物等の取壊費用の積立金	272,000 円	272,000,000 x	0.10 %
その他費用	0 円		
総費用 ~	8,477,400 円 (2,219 円 / m ²)	(経費率 17.3 %)
(3)-6 基本利率等			
r : 基本利率	4.6 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 躯体割合 (躯体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 躯体の経済的耐用年数	40 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	30 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	25 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	30 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9750
(3)-7 建物等に帰属する純収益			
項目	査定額	算出根拠	
建物等の初期投資額	272,000,000 円	設計監理料率 139,000 円 / m ² x 1,900.00 m ² (100%+ 3.00 %)	
元利通増償還率	0.0679	躯体部分 0.0521 x 40 % +	仕上部分 0.0655 x 30 % +
		設備部分 0.0915 x 30 %	
建物等に帰属する純収益 x	18,468,800 円 (4,833 円 / m ²)		
(3)-8 土地に帰属する純収益			
総収益		49,059,900 円	
総費用		8,477,400 円	
純収益 -		40,582,500 円	
建物等に帰属する純収益		18,468,800 円	
土地に帰属する純収益 -		22,113,700 円	
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 x		21,560,858 円 (5,643 円 / m ²)	
(3)-9 土地の収益価格			
	還元利回り (r-g)	4.2 %	
	513,353,762 円 (134,000 円 / m ²)	

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社みずほ不動産鑑定所
志免(県) 9 - 1	福岡県	福岡第 5	氏名	不動産鑑定士 井上 真輔 印

鑑定評価額	239,000,000 円	1 m ² 当たりの価格	101,000 円 / m ²
-------	---------------	-------------------------	----------------------------

1 基本的事項

(1) 価格時点	令和 3 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 3 年 7 月 1 日	(6) 路線価	[令和 3 年 1 月] 路線価又は倍率	71,000 円 / m ² 倍
(2) 実地調査日	令和 3 年 6 月 24 日	(5) 価格の種類	正常価格	路線価	倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	糟屋郡志免町別府北 3 丁目 6 6 7 番 2 外「別府北 3 - 3 - 1 0」				地積 (m ²)	2,366	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	準工 (60,200)	
	台形 1 : 1.2	事務所兼倉庫 S 1	工場、倉庫、事務所等が混在する工業地域	南西 11 m 県道	水道、下水	福岡空港 1 km	(その他) 高度地区 1 種最高 20m	
(2) 近隣地域	範囲	東 70 m、西 150 m、南 50 m、北 100 m			標準的使用	事務所兼倉庫地		
	標準的画地の形状等	間口 約 40 m、奥行 約 50 m、			規模	2,000 m ² 程度、形状 長方形		
	地域的特性	特記事項	商業的色彩も窺える幹線街路沿いの流通業務地域	街路	1 m 県道	交通施設	福岡空港北東方 1 km 法令 準工 (60,200) 規制 高度地区 1 種最高 20m	
(3) 最有効使用の判定	事務所兼倉庫地				(4) 対象基準地の個別的要因	ない		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	106,000 円 / m ²					
	収益還元法	収益価格	85,900 円 / m ²					
	原価法	積算価格	/ 円 / m ²					
	開発法	開発法による価格	/ 円 / m ²					
(6) 市場の特性	同一需要圏は、志免町及びその周辺市町内で、主に流通業務施設適地を中心とした工業地域である。需要者の中心は、運輸・流通業等の営業拠点取得目的の法人、倉庫業及びかかる需要者向けのデベロッパー等が中心で、沿道サービス需要者も考えられる。物流施設需要はコロナ禍でも総じて旺盛であり、福岡空港に近い幹線街路沿いという立地条件は優位性・希少性が認められ、周辺では相応の価格水準での取引が顕在化、明確な地価上昇となっている。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	比準価格は、市場参加者及び最有効使用が類似する地域の取引事例から求めたもので、市場性を反映した実証的な価格として説得力が高い。収益価格は、収益性の側面から市場価値を把握したもので、投資用不動産の取引において重視すべき価格であるが、想定要素が多いため規範性はやや劣る。以上から、近時の需給が逼迫した地域の地価動向を反映する比準価格を重視し、収益価格を関連づけ上記のとおり鑑定評価額を決定した。							
(8) 公価表示価格と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内 街路 標準 交通 化 環境 補 画地 正 行政 その他	地 街路 域 交通 要 環境 因 行政 その他
	公示価格	[] 100	100 []	100 []	[] 100			
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円 / m ²)	内 街路 標準 交通 化 環境 補 画地 正 行政 その他	地 街路 域 交通 要 環境 因 行政 その他
	前年指定基準地の価格	[] 100	100 []	100 []	[] 100			
(10) 対年 象標 の基 準価 格の 等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 85,100 円 / m ²		価 変 格 動 形 状 成 形 成 状 要 因 の	(一般)	コロナ禍の影響等が見受けられるものの、現下の金融情勢等や福岡都市圏の成長性等を背景に不動産需要は堅調に推移している。			
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討			(地域)	空港周辺の流通業務用地需要の増大を受けて割安感が現出。高値での取引等が顕在化、相応の価格水準が形成されるに至っている。			
	代表標準地 標準地 標準地番号	-		(個別)	隣接地から買収され一体となって利用されているが、価格に影響する個別的要因に変動は無い。			
公示価格	円 / m ²							
変動率	年間 +18.7 %	半年間 %						

3 試算価格算定内訳

(1) 比準価格算定内訳											
NO	取引事例番号	所在及び地番並びに「住居表示」等	取引時点	類型	地積 (㎡)	画地の形状	接面道路の状況	主要交通施設の状況	法令上の規制等		
a	志免3C - 904	糟屋郡志免町		建付地	()	ほぼ台形	南西12 m県道		準工 (60,200) 高度地区1種20m		
b	志免3C - 508	糟屋郡志免町		更地	()	ほぼ長方形	南西4.1 m町道		準工 (60,200) 高度地区1種20m		
c	志免3C - 507	糟屋郡志免町		建付地	()	不整形	南8.8 m町道 東4 m 角地		準工 (70,200) 高度地区1種20m		
d	篠栗3C - 104	糟屋郡篠栗町		更地	()	不整形	北14 m道路		準工 (60,200)		
e	-				()						
NO	取引価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	建付減価の補正	標準化補正	推定価格 (円/㎡)	地域要因の比較	推定標準価格 (円/㎡)	個別的要因の比較	査定価格 (円/㎡)	
a	() 160,130	100 [100.0]	[110.9] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	177,584	100 [100.0]	177,584	街路 0.0 交通・ 接近 0.0 環境 0.0	178,000	
b	() 103,546	100 [100.0]	[104.3] 100	100 [/]	100 [100.0]	107,998	100 [92.1]	117,262	画地 0.0 行政 0.0	117,000	
c	() 135,739	100 [100.0]	[104.3] 100	100 [100.0]	100 [100.0]	141,576	100 [134.9]	104,949	その他 0.0	105,000	
d	() 54,428	100 [100.0]	[108.3] 100	100 [/]	100 [98.0]	60,148	100 [63.8]	94,276		94,300	
e	()	100 []	[] 100	100 []	100 []		100 []		[100.0] 100		
NO	ア事情の内容	イ月率変動率	ウ標準化補正の内訳				エ地域要因の比較の内訳				
a	正常	% / 月 +1.56	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0		行政 0.0	その他 0.0	
b	正常	% / 月 +0.85	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -6.0	交通・接近 0.0	環境 -2.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0		行政 0.0	その他 0.0	
c	正常	% / 月 +0.85	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 -6.0	環境 +45.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0
			画地 0.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0		行政 0.0	その他 0.0	
d	正常	% / 月 +0.83	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0	街路 -1.0	交通・接近 -8.0	環境 -30.0	街路 0.0	交通・接近 0.0	環境 0.0
			画地 -2.0	行政 0.0	その他 0.0	行政 0.0	その他 0.0		行政 0.0	その他 0.0	
e		% / 月	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境	街路	交通・接近	環境
			画地	行政	その他	行政	その他		行政	その他	
才比準価格決定の理由								〔比準価格： 106,000 円/㎡〕			

(2)積算価格算定内訳											
(2)-1 原価法が適用できない場合その理由			既成市街地で適切な資料の把握が困難であるため								
(2)-2 造成宅地内等に存し原価法の適用が可能な場合の価格											
造成事例番号		-		所在及び地番							
素地の取得価格 (円/㎡)	事情補正	時点修正	素地の補修正後の価格 (円/㎡)	造成工事費 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	造成工事費の補修正後の価格 (円/㎡)				
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$			$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$					
付帯費用 (円/㎡)	標準化補正	時点修正	付帯費用の補修正後の価格 (円/㎡)	有効宅地化率で除した価格 (円/㎡)	地域要因の比較	個別的要因の比較	再調達原価 (円/㎡)				
	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$		(%)	$\frac{100}{[]}$	$\frac{[]}{100}$					
熟成度修正 [] / 100				積算価格 円/㎡							
内訳											
素地	事情の内容	月率変動率	造成工事費	標準化補正		月率変動率	付帯費用	標準化補正		月率変動率	
		% / 月				% / 月				% / 月	
地域要因の比較			街路		交通・接近		環境		行政		その他

(3)収益価格算定内訳							
(3)-1 収益還元法(直接法)の適用又は収益還元法が適用できない場合の理由							
直接法	総収益 (円)	総費用 (円)	純収益 (円)	建物に帰属する純収益 (円)	土地に帰属する純収益 (円)	未収入期間修正後の純収益 (円)	還元利回り (r-g)
	20,210,148	4,450,300	15,759,848	6,794,430	8,965,418	(0.9746) 8,737,696	(4.7 0.4) 4.3 %
	収益価格	203,202,233 円 (85,900 円/㎡)					
収益価格が試算できなかった場合その理由							
収益還元法が適用できない場合その理由							

以下、収益還元法適用の場合は、宅地 - 4 (3)-2へ

(4)開発法による価格算定内訳						
(4)-1 開発法の適用		する	しない	開発法を適用する場合の理由		
収入の現価の総和 (円)	支出の現価の総和 (円)	投下資本収益率 (%)	販売単価(住宅) (円/㎡)	分譲可能床面積 (㎡)	建築工事費 (円/㎡)	延床面積 (㎡)
開発法による価格		円 (円/㎡)				

以下、開発法適用の場合は、宅地 - 6 (4)-2へ

(3)-2 想定建物の状況						
用途	建築面積 (㎡)	構造・階層		延床面積 (㎡)		
事務所兼倉庫	1,200.00	L S 1 F		1,200.00		
公法上の規制等						
用途地域等	基準建蔽率等	指定容積率	基準容積率等	地積	間口・奥行	前面道路、幅員等
準工 高度地区1種最高20m	60 %	200 %	200 %	2,366 ㎡	50.0 m x 56.0 m	前面道路：県道 11.0 m 特定道路までの距離： m
想定建物の概要	地域の標準的使用の状況及び標準画地の状況等から判断した。			有効率の理由	100.0 %	標準的

(3)-3 総収益算出内訳										
階層	用途	床面積 (㎡)	有効率 (%)	有効面積 (㎡)	1㎡当たり月額支払賃料 (円)	月額支払賃料 (円)	a保証金等(月数)	a保証金等 (円)	b権利金等(月数)	b権利金等 (円)
1 ~ 1	事務所兼倉庫	1,200.00	100.0	1,200.00	1,470	1,764,000	6.0	10,584,000		
~										
~										
~										
計		1,200.00	100.0	1,200.00		1,764,000		10,584,000		
年額支払賃料					1,764,000 円 x 12ヶ月 = 21,168,000 円					
a共益費(管理費)					円/㎡ x ㎡ x 12ヶ月 = 0 円					
b共益費(管理費)の算出根拠										
その他の収入(駐車場使用料等)					円/台 x 台 x 12ヶ月 + = 0 円					
貸倒れ損失(算出根拠、金額)					敷金等により担保されており計上しない。 0 円					
空室等による損失相当額 (+ a) x 空室率 A (%) + (x 空室率 B (%))					21,168,000 円 x 5.0 % + 円 x 5.0 % = 1,058,400 円					
以上計 + a+ - -					20,109,600 円					
保証金等の運用益(空室損失考慮後)					10,584,000 円 x 95.0 % x 1.00 % = 100,548 円					
権利金等の運用益及び償却額(空室損失考慮後)					償却年数(年) 運用利回り(%) = 0 円					
その他の収入に係る保証金等の運用益(空室損失考慮後)					円 x % x % = 0 円					
総収益 + + +					20,210,148 円 (8,542 円/㎡)					

(3)-4 1㎡当たりの月額支払賃料の算出根拠 ()内は支払賃料										
NO	事例番号	事例の実際実質賃料 (円/㎡)	事情補正	時点修正	標準化補正	建物格差修正	地域要因の比較	基準階格差修正	査定実質賃料 (円/㎡)	基準地基準階の賃料
a	志免(賃)3 C - 304	1,742 (1,663)	100 [100.0]	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [125.0]	100 [97.0]	100 [100.0]	1,437	対象基準階の 月額実質賃料 1,477 円/㎡
b	志免3 C (賃) - 507	2,137 (2,131)	100 [100.0]	[100.0] 100	100 [100.0]	100 [130.0]	100 [97.0]	100 [100.0]	1,695	月額支払賃料 (1,470 円/㎡)
c	-	()	100 []	[] 100	100 []	100 []	100 []	100 []		基準階 1 F B

(3)-5 総費用算出内訳			
項目	実額相当額	算出根拠	
修繕費	494,500 円	98,900,000 x	0.5 %
維持管理費	1,058,400 円	21,168,000 x	5.0 %
公租公課	土地 2,007,300 円	査定額	
	建物 692,300 円	98,900,000 x	50.0 % x 14.00 / 1000
損害保険料	98,900 円	98,900,000 x	0.10 %
建物等の取壊費用の積立金	98,900 円	98,900,000 x	0.10 %
その他費用	0 円		
総費用 ~	4,450,300 円 (1,881 円 / m ²)	(経費率 22.0 %)
(3)-6 基本利率等			
r : 基本利率	4.7 %	g : 賃料の変動率	0.4 %
a : 躯体割合 (躯体価格 ÷ 建物等価格)	40 %	n a : 躯体の経済的耐用年数	40 年
b : 仕上割合 (仕上価格 ÷ 建物等価格)	30 %	n b : 仕上の経済的耐用年数	25 年
c : 設備割合 (設備価格 ÷ 建物等価格)	30 %	n c : 設備の経済的耐用年数	15 年
m : 未収入期間	0.5 年	: 未収入期間を考慮した修正率	0.9746
(3)-7 建物等に帰属する純収益			
項目	査定額	算出根拠	
建物等の初期投資額	98,900,000 円	設計監理料率 80,000 円 / m ² x 1,200.00 m ² (100%+ 3.00 %)	
元利逓増償還率	0.0687	躯体部分 0.0529 x 40 % +	仕上部分 0.0662 x 30 % +
			設備部分 0.0921 x 30 %
建物等に帰属する純収益 x	6,794,430 円 (2,872 円 / m ²)		
(3)-8 土地に帰属する純収益			
総収益			20,210,148 円
総費用			4,450,300 円
純収益 -			15,759,848 円
建物等に帰属する純収益			6,794,430 円
土地に帰属する純収益 -			8,965,418 円
未収入期間を考慮した土地に帰属する純収益 x			8,737,696 円 (3,693 円 / m ²)
(3)-9 土地の収益価格			
	還元利回り (r-g)	4.3 %	
	203,202,233 円 (85,900 円 / m ²)